

JCIから日本政府への提言

輸入化石燃料への過度な依存から早期脱却し、
再生可能エネルギーへの転換を柱に、
エネルギー安全保障・脱炭素経済の実現を

参考資料（第2版）

2026年10月13日

気候変動イニシアティブ事務局

第2版（2026年10月13日）

- p.15「エネルギー自立とは自給率100%を意味しますか？」を追加
- その他誤記を修正

提言のポイント

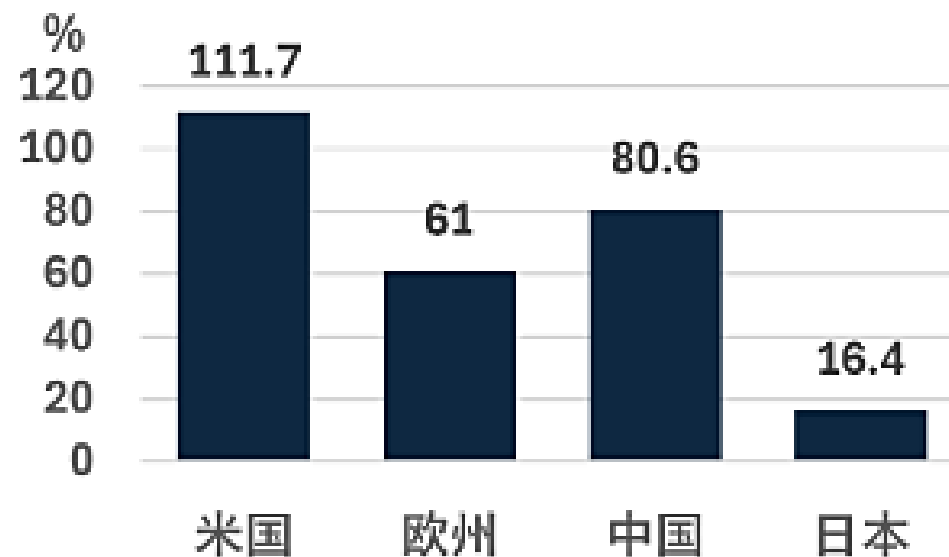
- 輸入化石燃料への過度な依存から脱却
- 再生可能エネルギーへの転換を加速
- 電化を脱炭素化の柱として位置付け
- 分散型エネルギーシステムを拡大
- 再エネ関連投資を促進

提言の4本柱

1. エネルギー自立を実現する
2. 電化による脱炭素化を加速する
3. 分散型エネルギーシステムで強靱な社会をつくる
4. 再生可能エネルギー転換への投資を促進し、競争力を高める

日本のエネルギー自給率はどれくらいですか？

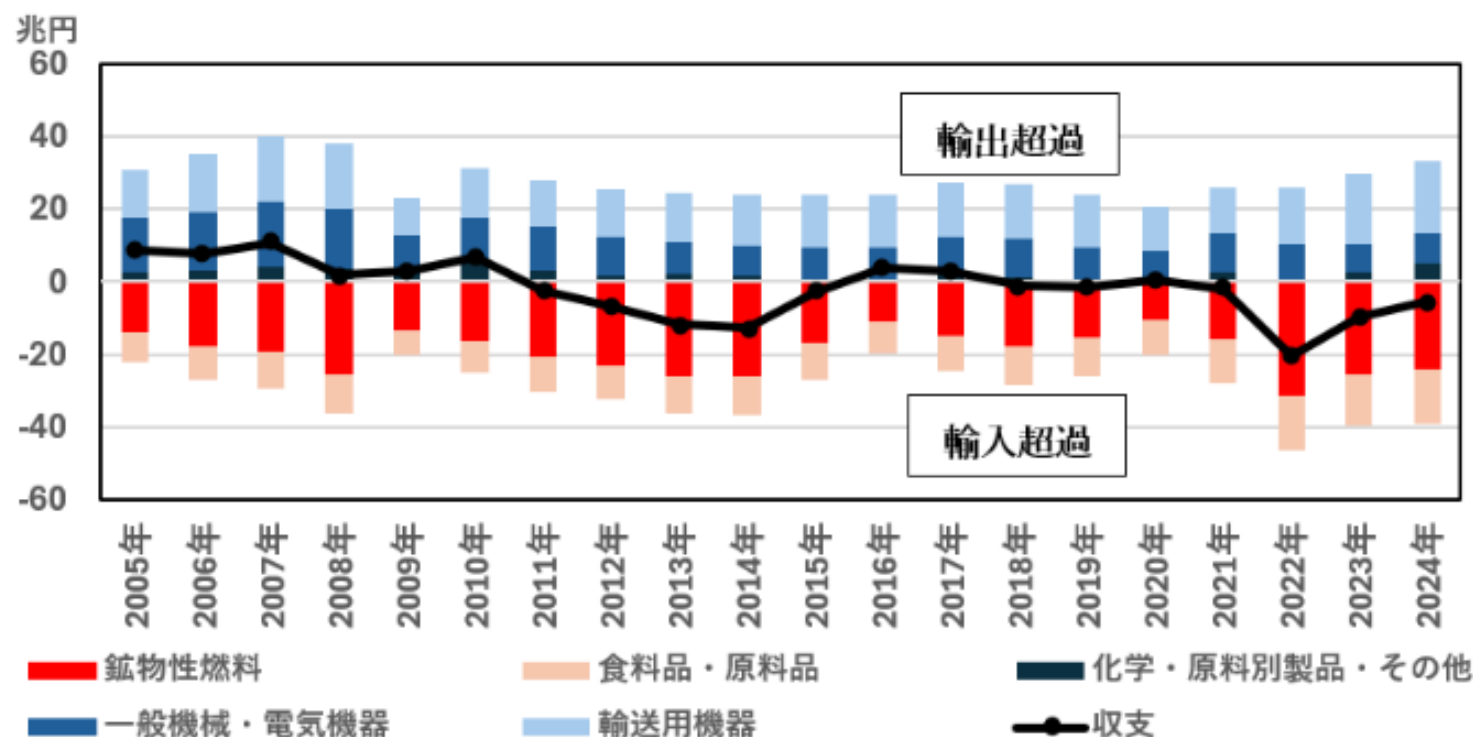
2024年における日本の一次エネルギー自給率は16.4%で、欧米、中国と比べて極めて低い値です。一次エネルギー自給率とは、化石燃料、原子力、太陽光や風力などなど、電気や熱に加工する前のエネルギー源を輸入に頼らず自国内でどれだけ確保できているかを示します。



出典) IEA "World Energy Balances 2025 Highlights"を基に自然エネルギー財団作成 (米国・欧州・日本は2024年、中国は2023年)

日本の化石燃料輸入はどのような現状ですか？

2024年の化石燃料や石油製品等の鉱物性燃料の輸入額は24.2兆円です。これは、同じ年における自動車、バイク等の輸送用機器の輸出額20.1兆円を上回っています。



出典) 財務省貿易統計を基に自然エネルギー財団作成

気候危機はどれくらい深刻化していますか？

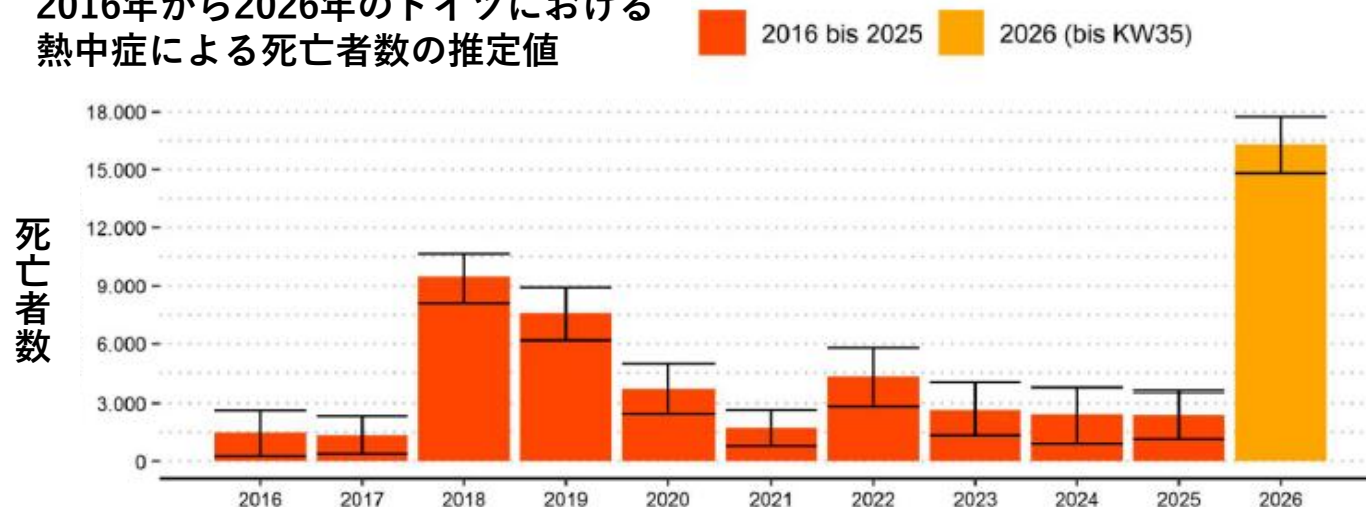
欧州の熱波

今夏の欧州では、記録的な熱波が続いたことによる死者数が、少なくとも35,000人にのぼると[ガーディアンが報道](#)（8/25）しています。

また、6月の欧州の熱波は、地球温暖化がなければわずか50年前にはほぼ起こりえなかったと、[気候科学者による団体が指摘](#)（6/26）しています。

ドイツだけでも、2026年4月から8月にかけて推計で約16,300人が死亡したと報告されており、中でも最も多いのは75歳以上の年齢層です。

2016年から2026年のドイツにおける
熱中症による死者数の推定値



出典：Robert Koch Institute, Weekly report on heat-related mortalityよりJCI加工
<https://edoc.rki.de/handle/176904/11174>

気候危機はどれくらい深刻化していますか？

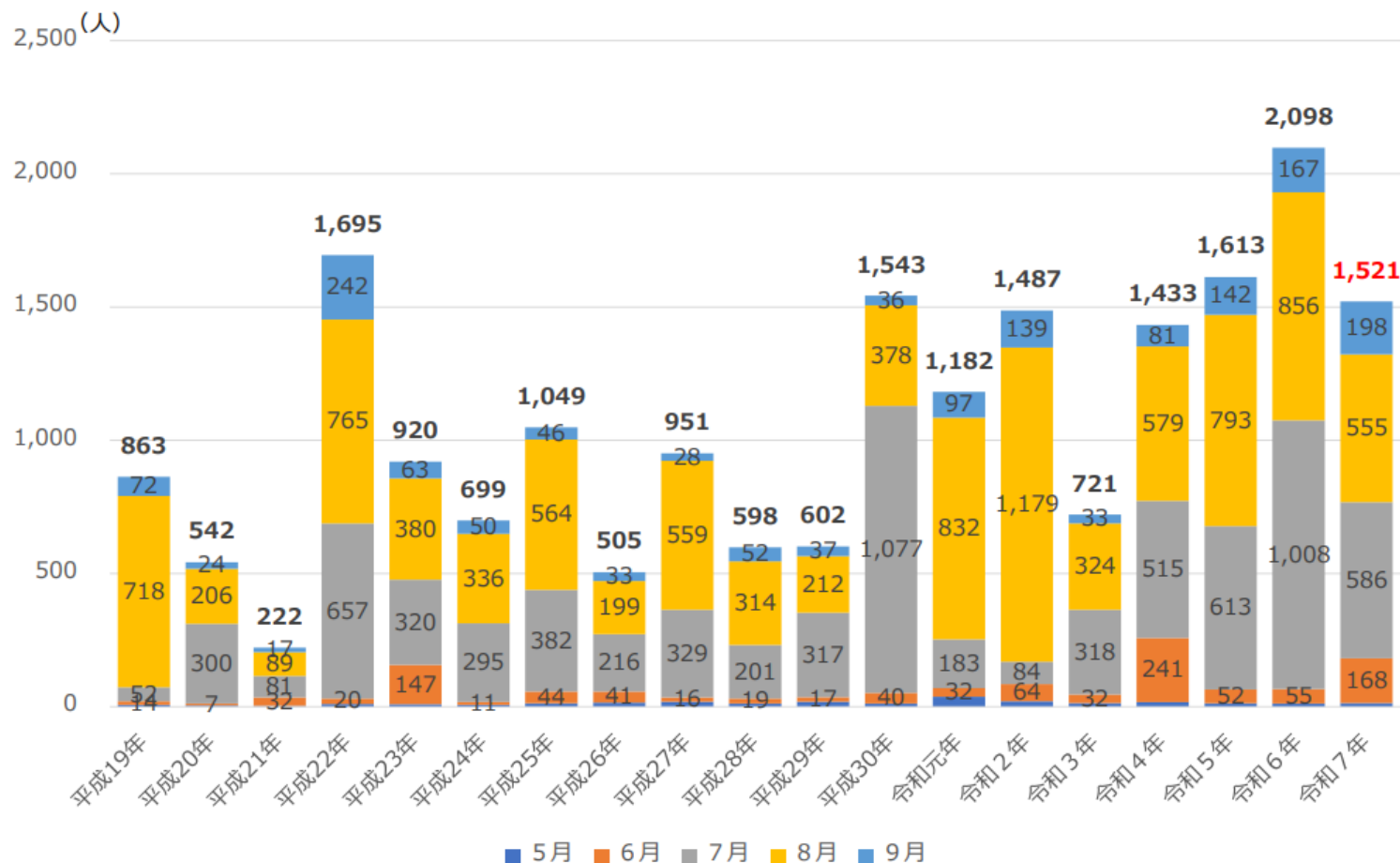
日本の熱中症

日本における熱中症による死亡者数は、長期的（複数年の移動平均）な増加傾向が見られます。

IPCC第6次評価報告書によると、気温と湿度の組み合わせにより「死のリスクを伴う熱中症」を引き起こす日数は、気温上昇が進むほどが増えるとしています。

出典 [IPCC AR6 SYR](#) [SPM 3 b\)](#)

熱中症による死亡者数（5月～9月、平成19年～令和6年は確定数、令和7年は概数）



出典：厚労省 人口動態統計月報（概数）（令和7（2025）年9月分）、熱中症による死亡数 人口動態統計（確定数）を元に環境省作図

出典：環境省 令和7年度 第3回 熱中症特別警戒情報等に関するワーキング・グループ
[資料3 熱中症による死亡者数について](#)

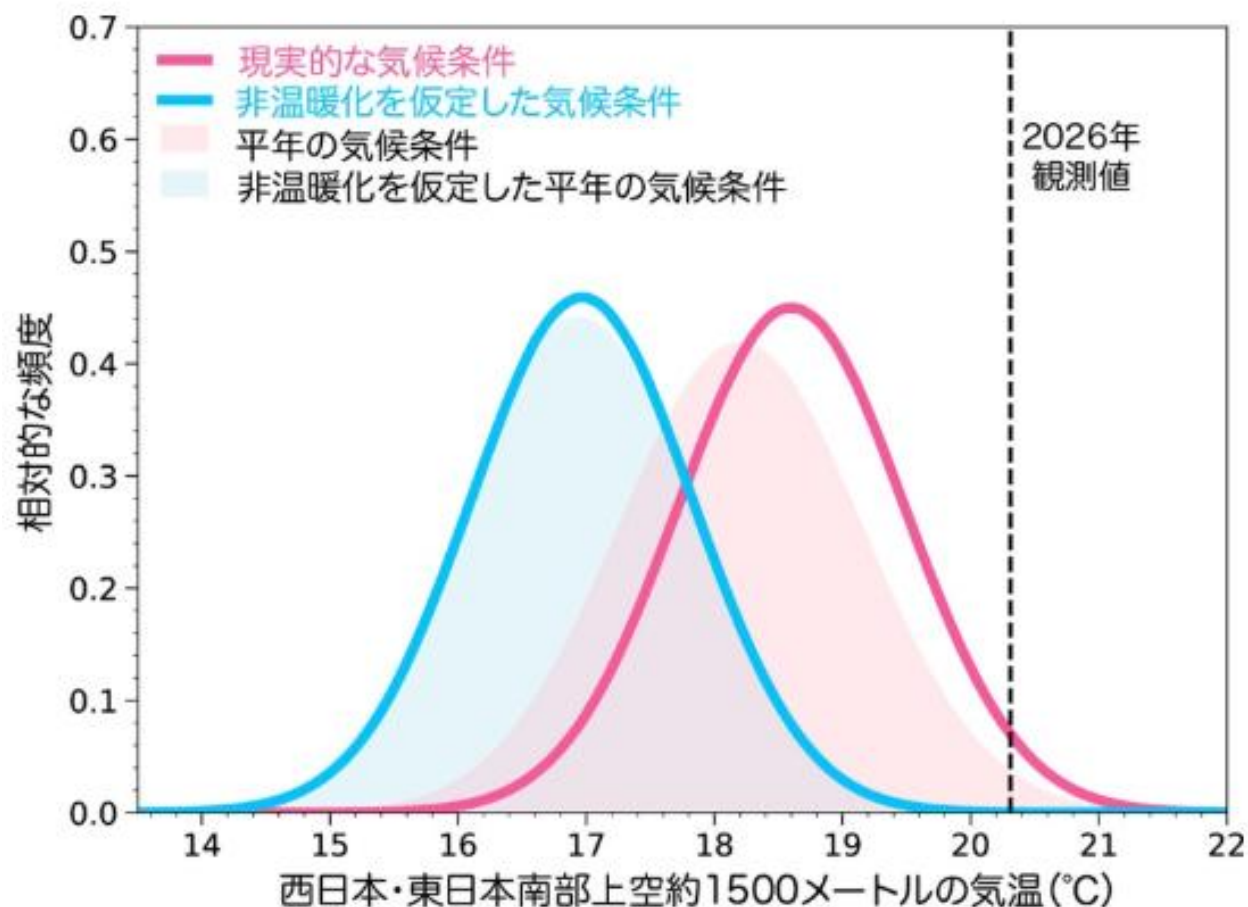
気候危機はどれくらい深刻化していますか？

日本における記録的高温

極端気象アトリビューションセンターの分析によると、2026年7月中旬～下旬前半の記録的高温は、地球温暖化がなければこのレベルの高温は起こり得なかったことが分かりました。

エルニーニョは日本の夏の高温発生確率を低下させることが知られていますが、それでもこのような記録的高温が発生しています。

WAC手法によるEAの結果



COP31議長国が提案する電化目標とは何ですか？

COP31議長は、COP31に向けて取り組む優先事項のひとつに電化をあげ、世界の最終エネルギー需要に占める電力比率を現在の20%強から2035年までに35%に引き上げる目標を世界に提案しています。

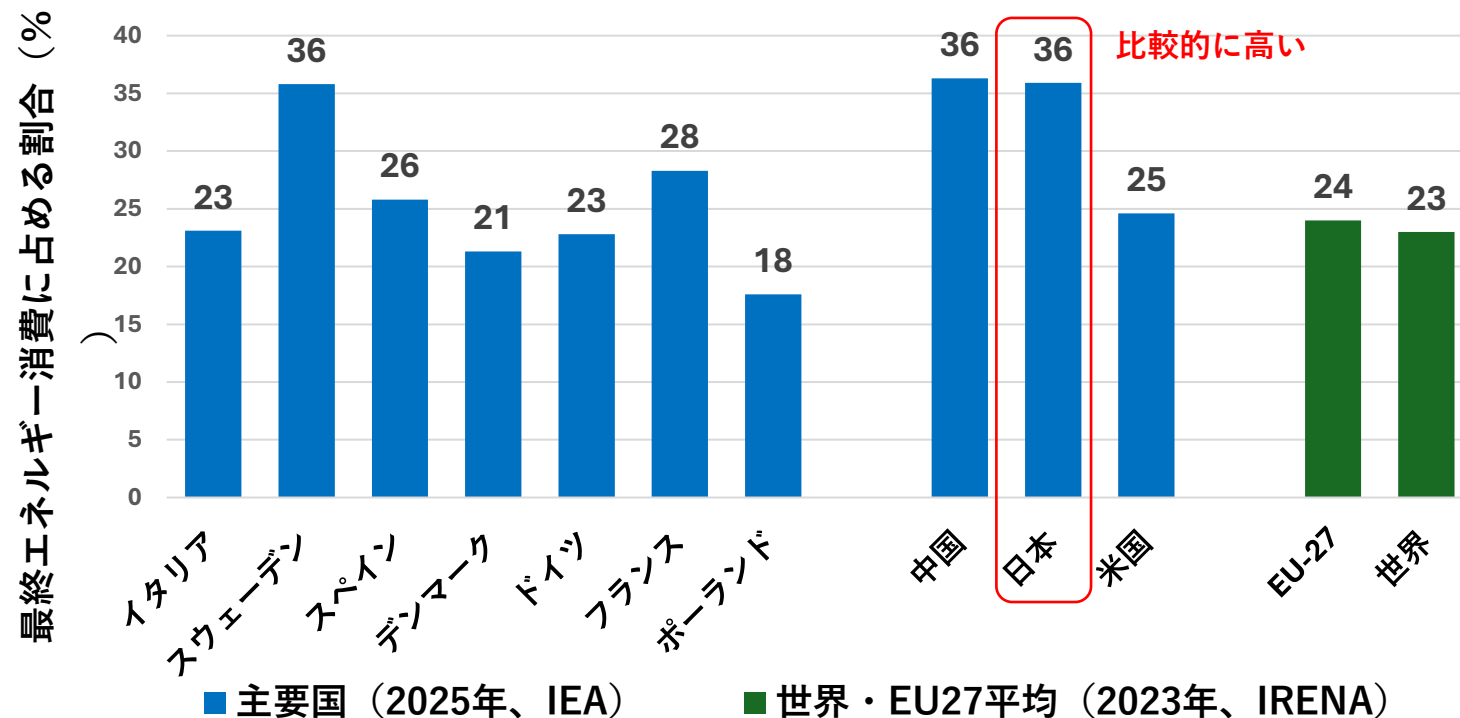
COP28では、2030年までに再生可能エネルギー容量3倍、エネルギー効率改善率2倍という目標が合意されました。これらと電化をともに進めることで、エネルギーの供給・需要側の双方から脱炭素化を効果的に加速できます。

電化は再生可能エネルギー導入と併せて進めることで、運輸（EV・電動モビリティ）、建物（ヒートポンプ・電化機器導入）、産業（化石燃料から電力への転換）など幅広い分野の重要な気候変動対策として位置づけられます。また、燃料価格変動のリスク低減にもなり、エネルギー安全保障にもつながります。

世界では電化がどれくらい進んでいますか？

日本の電化率は世界と比べても高い。日本の優れたヒートポンプ技術は、世界の電化率向上を牽引することが期待できる。

主要国（2025年）及び 世界・EU27（2023年）の電化率



注：IEAの各国データは2025年、IRENAの世界およびEU27平均は2023年。非エネルギー用途は除外。

電化率：最終エネルギー消費に占める電力の割合

建物（家庭・業務）、運輸、産業などの最終需要部門で消費される

エネルギーのうち、電力が占める割合

見る際の注意点

1. 統計上の定義は国・機関によって異なる

→ 特に「非エネルギー用途」を最終エネルギー消費に含む／含まないなどの違いがあり、単純比較には注意

2. 電力の供給源は示さない

→ 自然エネルギー・原子力・化石燃料由来の電力を区別しない

提言はどのような政策の追加・強化を求めていますか？

これらの取り組みを政府・非政府がともに進めることを通じて、エネルギー安全保障、脱炭素化、競争力強化を同時に実現することを提案しています。（★：提言で特に明示的に新たな政策を求める事項／その他：既存施策の加速・拡充を提案）

なお、特定の電化率や再エネ比率を提案するものではありません。

エネルギー自立（再エネ・系統整備）

1. 再エネ開発の規制改革
2. 地域合意形成の促進
3. 送電網増強
4. 蓄電池導入拡大
5. デマンドマネジメント推進

電化

1. 電化目標（★） ・ 達成時期・施策の設定
2. ヒートポンプ等を活用した冷暖房・給湯の電化加速
3. 産業部門の電化加速

分散型エネルギー

1. オンサイト太陽光・PPA・ソーラーシェアリング拡大
2. 地域主導の好事例の横展開

投資促進

1. 再エネ導入ロードマップの明確化（★）
2. 系統整備計画の早期提示
3. 許認可手続きの効率化
4. 予見可能な投資環境整備

参考：政府方針とJCI提言の強調ポイント

論点	政府方針	参考・出典	JCI提言の強調ポイント
エネルギー安全保障	エネルギー安定供給を重視し、「S+3E」が基本原則。またロシアによるウクライナ侵攻等を受け、エネルギー安全保障強化を重視。	第7次エネルギー基本計画 では「安全性を大前提としたS+3E」を維持し、「エネルギー安定供給」を重視。	輸入化石燃料依存からの脱却と再エネによるエネルギー自立を重視。
再生可能エネルギー	再エネを主力電源として最大限導入する方針。2040年需給見通しでは電源構成の4～5割を再エネと見込む。	第7次エネルギー基本計画 では「再生可能エネルギーを主力電源として最大限導入」。	導入目標だけでなく、実現に向けた長期ロードマップの明確化を提案。
電化	需要側の「非化石転換」や産業・運輸・家庭部門の電化を推進。将来的な電力需要増加も見込む。	第7次エネルギー基本計画 では「省エネ・非化石転換」を推進し、DX・GX等に伴う電力需要増加に言及	電化をエネルギー転換の柱として位置づけ、電化目標・達成時期・施策の明示を求める。
電力ネットワーク	次世代電力ネットワークの構築、系統増強、需給運用高度化を推進。	第7次エネルギー基本計画 には「次世代電力ネットワークの構築」「系統増強」が明記。	再エネ拡大を前提とした送配電網・蓄電池への先行投資を提案。
地域エネルギー	GX産業立地や地域脱炭素を推進。	GX2040ビジョン ではGX産業立地や地域経済との連携を重視。	オンサイト太陽光、コーポレートPPA、ソーラーシェアリング等による分散型エネルギーの拡大を重視。
投資促進	GX2040ビジョンでは10年間で150兆円規模の官民GX投資を呼び込む方針。投資予見性向上を重視。	GX2040ビジョン はGX投資促進と予見可能性向上を重視して策定。	再エネ導入目標・系統整備計画・許認可見通し等を明確化し、より予見可能な投資環境整備を提案。

賛同すると何に賛成することになりますか？

賛同は、提言に書かれている以下の方向性への支持を示し、自分たちもこれらの達成に向けて積極的に行動していくことに賛成することになります。

- 輸入化石燃料依存からの脱却
- 再生可能エネルギー拡大
- 電化の推進
- 分散型エネルギーの普及
- 投資環境の改善
- エネルギー安全保障と脱炭素化の同時実現

エネルギー自立とは自給率100%を意味しますか？

提言で掲げている「エネルギー自立を実現する」は、日本のエネルギー自給率100%の達成を意味するものではありません。

ここでいう「エネルギー自立」とは、化石燃料の大部分を海外からの輸入に依存している現在の状況から脱却し、再生可能エネルギーや蓄電池、省エネルギー技術、電化などを最大限活用することで、国内で安定的かつ持続可能に利用できるエネルギーの割合を高め、エネルギー安全保障を強化していく方向性を指しています。

そのため、「すべてのエネルギーを国内で賄う」という意味ではなく、海外情勢や資源価格の変動に過度に左右されない、強靱で自律性の高いエネルギーシステムの構築を目指すものです。

賛同が持つ3つの意義

① 提言内容を多くの非政府アクターが支持していることを可視化できる

JCIは企業・自治体・NGO/NPOなど多様な非政府アクターの連合体です。提言への賛同団体が広がることで、「輸入化石燃料依存からの脱却」「再生可能エネルギー拡大」「エネルギー安全保障強化」への社会的な支持の大きさを可視化できます。

② 政策対話の基盤形成

賛同の広がりとは、「政策担当者との対話」「制度改善に向けた働きかけ」「政策形成プロセスへの非政府アクターの関与」を推進するうえで重要な基盤となります。

③ 提言提出後も継続的に発信

本提言は政府への提出だけで終わるものではありません。JCIは提言内容の実現に向け、「関係省庁との対話」「情報発信」「参加団体との連携」を継続していく考えです。

多様な非政府アクターによる賛同の広がりが、政策改善を後押しする大きな力になります。

- パリ協定実現に向けた脱炭素の国際潮流においても、非政府アクターが果たす役割の重要性はますます高まっており、政府と非政府アクターが一丸となって取り組むことが求められています。
- COP27で国連ハイレベル専門家グループにより発表された非国家主体のネットゼロ宣言のあり方に関する提言書にもあるように、ネットゼロ誓約をする非政府アクターは、自らの組織と加盟する業界団体の方針が整合しているか、また積極的な温暖化対策に資するロビー活動や政策関与をしているかなどが問われるようになってきました。
- 今回のJCIメッセージに参加することは、国際的にも求められる政府へのアドボカシーを通じて、政府の前向きな政策を後押しするだけでなく、自らがネットゼロに向けて真摯に取り組む姿を国際社会に示すことにもつながります。



インテグリティの重要性：
ビジネス、金融機関、自治体、地
によるネットゼロ宣言の在り方

国連 非国家主体のネットゼロ宣言に関する
ハイレベル専門家グループによる報告書

目次	
6 議長からのメッセージ グリーンウォッシュに、超えてはならない「レッドライン」を引く時が来た	26 提言 7 公正な移行における人と自然
11 はじめに 複数の危機の同時発生	28 提言 8 透明性と説明責任の向上
15 提言 1 ネットゼロ宣言	31 提言 9 公正な移行への投資
17 提言 2 ネットゼロに向けた目標の設定	33 提言 10 規制導入の加速に向けて
19 提言 3 ボランティア・クレジットの活用	36 結論・行動への道筋
21 提言 4 移行計画の策定	38 付属書 I 非国家主体のネットゼロ宣言に関するハイレベル専門家グループへの付託事項
23 提言 5 化石燃料の段階的廃止と再生可能エネルギーの拡大	39 付属書 II ハイレベル専門家グループの提言策定プロセス
25 提言 6 ロビー活動とアドボカシー活動の整合	40 付属書 III 会合・ヒアリングの実施スケジュール

提言6：ロビー活動とアドボカシー活動の整合